



デジタルの力で現場を支える 働き方DX実践Tips集

製造業編

働き方DXとは

本書では、
「デジタル技術で実現する、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方への変革」
を「働き方DX」と表現しています。

現場のある業界においても、クラウドサービスやオンライン会議等のICTツールを導入し、
リモートでの情報共有、移動時間の削減、柔軟な働き方等を推進することで、
生産性向上、多様な人材の活躍等を可能にします。

また、働き方DXの普及により、「職場と仕事の分離」が進み、
多様な働き方や暮らしが実現することで、
地域活性化や地方の人材不足解消への効果も期待されています。

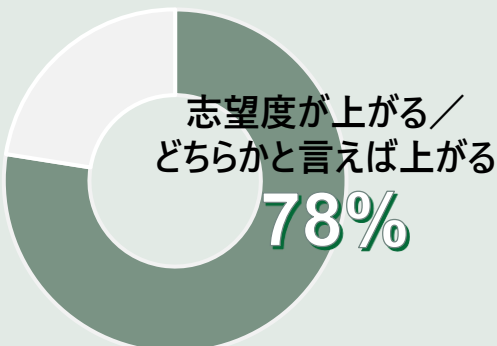


なぜ、働き方DXが重要？

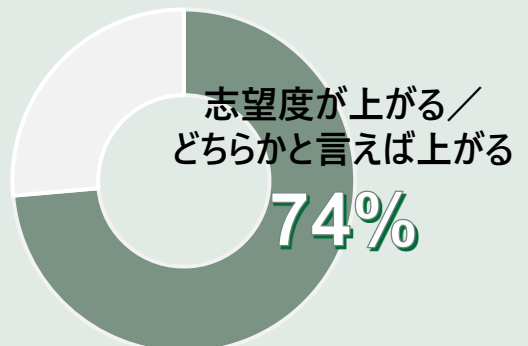
就職・転職希望者の約7割が、
リモートワーク制度のある企業を選ぶ傾向にあります。
多様な働き方が求められる時代、「選ばれる職場」になるためには、
時間や場所を有効活用でき、柔軟に働ける
環境の整備に向け、働き方DXの推進が重要です。



Q. 「リモート勤務」の制度がある企業は
志望度が上がりますか？*1



Q. 転職活動において、「フルリモート」や「居住地自由」
の企業は志望度が上がりますか？*2



*1：株式会社学情、2027年3月卒業（修了）予定の大学生・大学院生を
対象に実施した「リモート勤務」に関する調査(2025年)

*2：株式会社学情、20代社会人を対象に実施した「住む場所・働き方」に
関する調査(2023年)

製造業界で働き方DXがなぜ重要？

働き方DXを推進する意義

わが国が急激な人口減少・深刻な人手不足に直面する中、
中小企業が生産性を高め、成長を目指すには、デジタル化は不可欠です。

間接業務などをデジタル化して業務プロセスを再構築することで、「本業(自社の強み)」に
専念することが可能になります。これにより付加価値や生産性の向上が促進され、
多様で柔軟な働き方の実現にも繋がります。

当所ではデジタル化の進め方に悩む中小企業等の経営者向けに
冊子「デジタル化でつながる中小企業の未来」を作成したほか、
商工会議所等の支援機関でもセミナーや相談会を実施しています。

本Tips集をはじめ、当所や支援機関の施策、国の支援策等もうまく活用し、
デジタル化への一歩を進めていただけますと幸いです。



日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

(日本商工会議所 情報化推進部)

働き方DXを実践するためには、以下のような視点が重要です



デジタル化を通じた 業務・経営改善

デジタル化は自社の課題を解決するための手段であり、単にデジタルツールを導入するだけでなく、付加価値・生産性向上等の業務・経営改善に繋げていくことが重要です。



経営トップによる 全社的な推進

中小企業の未来には、デジタル化が不可欠です。経営トップが今後を見据えて重要性を理解し、取り組む必要性やメリットを積極的に発信し続け、従業員全体の意識改革を促すことが重要です。



現場に即した 柔軟な取組推進

最初から業務全般を対象とする必要はなく、業務プロセスを細分化し、間接業務等の可能な範囲から取り組むことで、着実に働き方DXを実践することが可能となります。

製造業界における働き方DXの例

製造業界における働き方DXとは、ICTやクラウドを活用し、工場等の製造現場と管理等を行うオフィス間の遠隔での情報共有や、紙資料をデータ化しクラウドで一元管理するといった業務負担軽減等を進め、人材確保や生産性向上、長時間労働の軽減等を実現する取組のことです。

目的

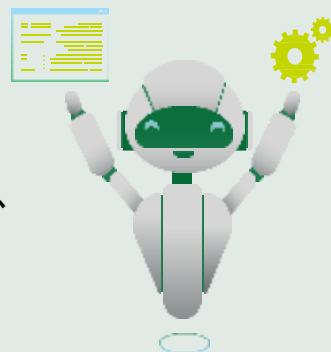
- 多様な人材の採用拡大
- 業務効率化・生産性向上
- 長時間労働の軽減
- 従業員満足度の向上
- 安全性の確保
- BCP対策

など



働き方DX実践例

- 画像認識AIを使って品質検査を自動化し、検査精度向上や省人化を実現
- 遠隔で工場設備の稼働状況をモニタリングし、現場における常駐時間を削減
- 受発注処理や在庫管理等をRPA*で自動化し、従業員の業務負担を軽減
- 部品や製品の搬送をロボットで自動化し、作業ミスや事故を防止



NEXT

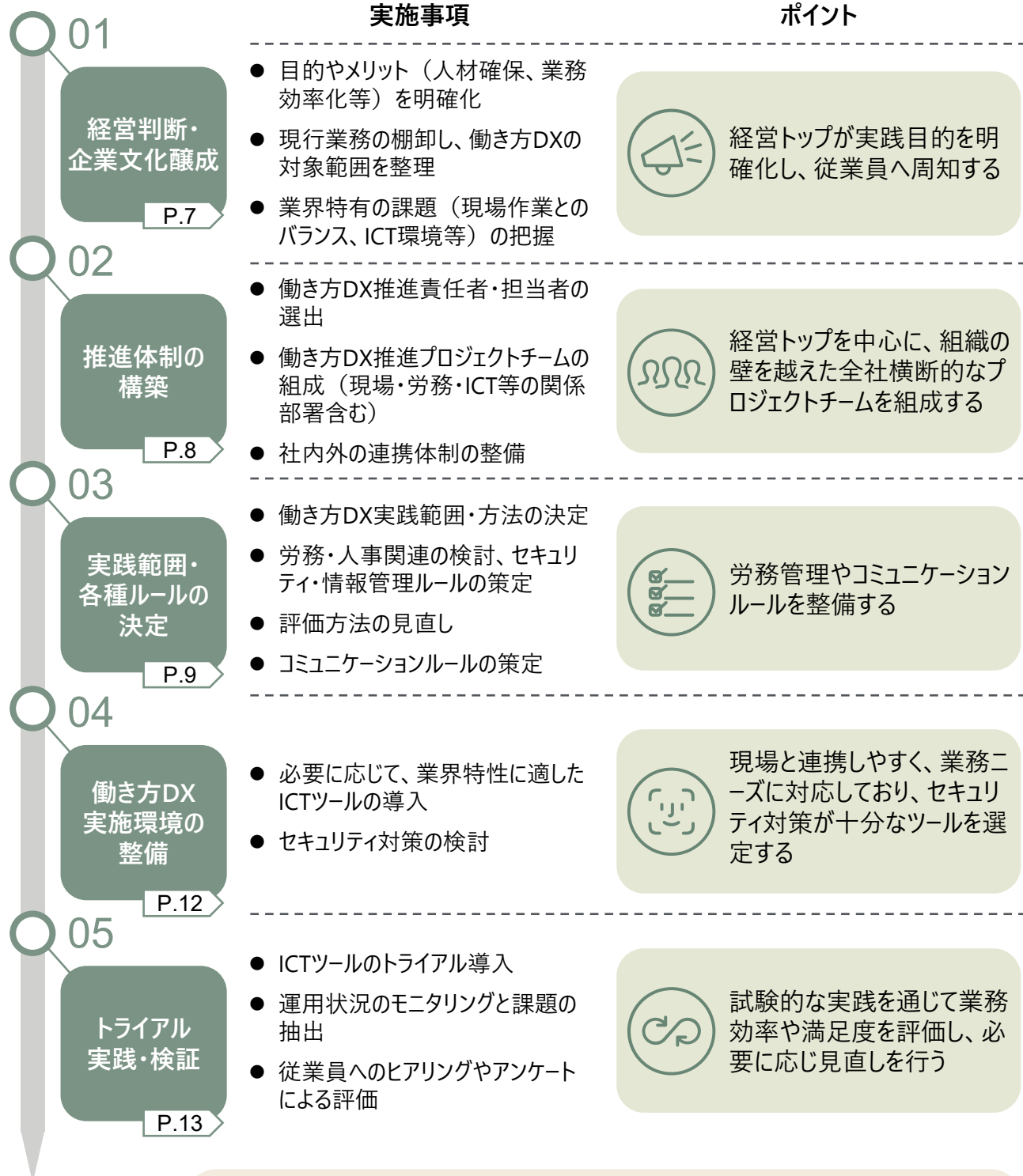
次のページから、具体的な取組のステップやポイントをご紹介します

*RPAとは、「Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）」の略で、パソコン上の定型的な事務作業や業務を、ソフトウェアロボットによって自動化する技術や仕組みのこと

INDEX

1. 働き方DX実践のポイント	
1-1. 業種特性を踏まえた働き方DX実践のステップとポイント	6
1-2. 働き方DX実践の経営判断・企業文化醸成のポイント	7
1-3. 働き方DXの推進体制構築にあたってのポイント	8
1-4. 働き方DX実践にあたっての労務・人事制度改定のポイント	9
1-5. 業種特性にマッチしたICTツールやセキュリティ対策のポイント	12
1-6. 働き方DX実践後の検証・改善のポイント	13
2. 働き方DXの実践事例	
2-1. 事例① 星野工業株式会社	14
2-2. 事例② 佐川印刷株式会社	15
3. 参考	
3-1. 業種特性にマッチするICTツールの紹介	16
3-2. 働き方DX実践の支援メニュー	17

働き方DX実践のステップ（一例）



製造業界の現場を支えるため、全員が同じ働き方をするのではなく、業務内容や役割に応じて現場勤務とリモートワークを柔軟に組み合わせる環境整備が重要です。ICTの活用や業務のデジタル化を進めつつ、個々の状況に合わせて最適な働き方を選択できる体制を整えることが、円滑な働き方DX実践のポイントとなります。

働き方DX実践のポイント① 経営判断・企業文化の醸成

Q

まず、何から手をつければいいですか？



A

働き方DX推進のためのICTツール活用は、目的ではなく、働き方を改善し業務を効率化したり、人手不足等の経営課題を解決したりするための手段です。まずは、経営トップが「何のためにICTツールを導入するのか」といった導入目的やメリットを従業員に対し明確に伝えることで、社内の理解を深めることが大切です。特に製造業界では現場中心の働き方が多いため、丁寧な説明と合意形成がポイントになります。

Q

現場作業が中心で、リモートワークに向かない業務が多い場合は、どうすればいいですか？



A

工場等での物理的作業が中心でも、管理部門や間接業務ではリモートワーク導入が可能な場合があります。例えば、在庫管理、受発注対応、品質管理のデータ分析、経理・人事業務などはデジタル化を進めることでリモート対応が可能な業務です。一度にすべてをリモートワークに切り替えるのではなく、対応しやすい業務から少しずつ着手してみましょう。

製造現場・管理部門間のオンラインコミュニケーション

製造業界における
働き方DX実践例



現場担当者@工場

現場状況の
写真や動画を
チャットで共有

指示・アドバイス



管理者@オフィス

管理者から迅速な助言を
得られ、業務を効率化

場所にとらわれず管理でき、
働き方の柔軟性を確保

働き方DX実践のポイント② 推進体制の構築



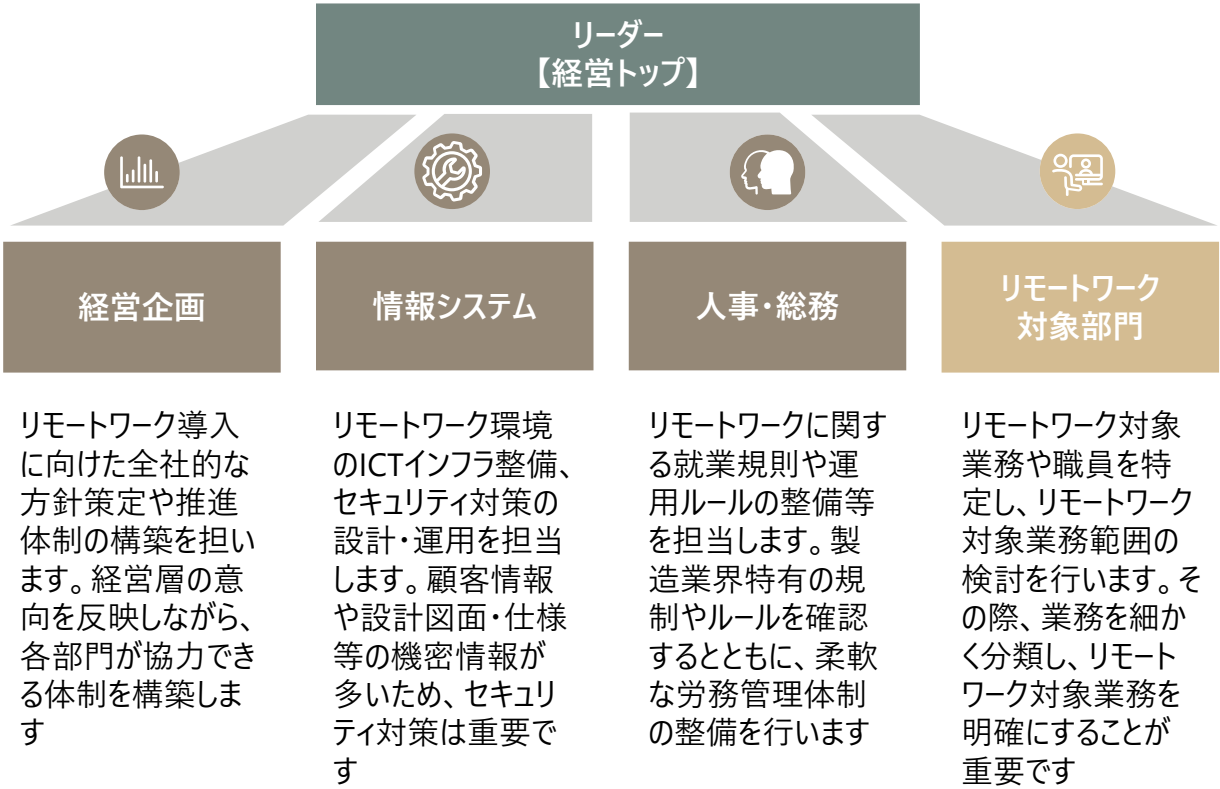
Q

社内の推進体制は、どのように構築すればいいですか？

A

働き方DX実践の検討にあたっては、経営トップのリーダーシップのもと、部門や担当の枠を超えた推進体制の構築が必要です。会社の規模や組織体制に関わらず、経営層や実務担当者が連携し、全社的なプロジェクトチームやワーキンググループを結成することから始めます。

推進体制（一例）：会社にもリモートワークを導入する際の、各部門*の役割



*会社によっては、部門が分かれておらず、兼務や外注がある場合も想定されます

働き方DX実践のポイント③ 労務・人事制度改定

Q

リモートワークを導入する際、
留意すべき法令等がありますか？



A

労働基準法上の労働者については、リモートワークを行う場合においても下記の労働基準関係法令が適用されます。

【労働基準関係法令】

- 労働基準法
- 最低賃金法
- 労働安全衛生法
- 労働者災害補償保険法 など

※テレワークにおける労務管理に関するガイドラインも公表されておりますので、ご参考にしてください

テレワークにおける
労務管理に関する資料



■ テレワークの適切な導入及び
実施の推進のためのガイドライン
(厚生労働省)



■ テレワークモデル就業規則
(厚生労働省)



■ テレワークの導入・運用ガイドブック
(株式会社NTTデータ経営研究所)



働き方DX実践のポイント③ 労務・人事制度改定



Q

リモートワーク導入時の労務・人事関連規程の見直しは、どのようにすればいいですか？

A

リモートワーク導入時は、勤務条件や費用負担、評価基準、賃金計算を明確化し、就業規則を改定します。健康管理のためのルールやコミュニケーションルール等も整備し、従業員に分かりやすく周知することが重要です。以下の見直しポイントもご参考になしてください。

労務管理の見直し

労働時間の管理

- ✓ 始業・終業時刻や休憩時間を記録する仕組みを整え、長時間労働や過重労働の防止策を講じます

業務成果の可視化

- ✓ 成果物や納期を明確にし、進捗や成果を適宜確認します。評価基準を明確化し、定期的なフィードバックを行います

安全衛生への配慮

- ✓ リモートワークでは、コミュニケーション不足により孤独感等が生じやすいため、定期的に健康状態を確認します

ルールの明確化

- ✓ 就業規則に勤務条件や費用負担、セキュリティ対策等を記載し、従業員に分かりやすく周知します

賃金制度の見直し

- ✓ 賃金計算方法や支給条件を見直すとともに、通信費や設備の負担ルール等も整備します

キャリアとスキル支援

- ✓ リモートワークでも成長が阻害されないよう、オンライン研修や資格支援を取り入れ、柔軟なキャリアパスを用意します

人事制度の見直し



労務・人事制度の改定のほかに重要なのが、コミュニケーションルールの策定です。対面からリモート環境に変わること、コミュニケーション不足が課題となるため、「定期的なコミュニケーション機会の設定」や「面談の対面での実施」等のルールを設けましょう。特に新入社員や転職者には、対面での交流機会を意識的に増やし、不安を軽減する配慮が必要です。

【ご参考】

テレワークに関する人事・労務制度改定に関する相談窓口

テレワーク・ワンストップ・サポート事業のご案内

厚生労働省・総務省では、テレワークを導入しようとする企業等に対し労務管理やICT活用をワンストップで相談できる窓口（テレワーク相談センター）を設置し、次の取組を実施しています。テレワーク導入に関する人事・労務制度の見直しについて不明点・気になる点等がありましたら、お気軽にテレワーク相談センターへご連絡ください。

- テレワーク相談センターでのワンストップ相談対応（無料・電話やメールでの随時受付）
- テレワークマネージャーによるコンサルティングの実施（3回まで無料）
- テレワーク総合ポータルサイトの運営



テレワーク相談センターのご案内

労務管理・ICT活用の相談&コンサルをワンストップで対応！

メリット効果は？

どのようなプロセスで
導入したらよい？

人事評価、人材育成
費用の取り扱いなど
労務管理上の留意点は？

他社の導入事例を知りたい！



セキュリティの注意点は？

必要な機器やネットワークは？

労働時間管理や安全衛生の確保は
どうしたらよいのか？

対象業務や対象者を
選定する際の留意点は？

テレワーク相談センター

電話：**0120-861009**

相談対応時間：平日(月～金) 9:00～17:00（祝日、年末年始は除く）

働き方DX実践のポイント④ ツール導入・セキュリティ対策



Q

働き方DX推進のためのICTツールは、
どのようなものを選定すればいいでしょうか？

A

製造業界に適した働き方DXを推進するためのICTツールを選定するには、以下のようなポイントを確認してください。



現場環境に適応できるか

工場現場で使用するツールには、工場の特殊な環境（騒音、粉塵、オフライン環境等）に適応できることが求められます。



業務プロセスや管理対象に合致しているか

在庫管理、品質管理、受発注対応等、製造業特有の業務ニーズに対応できる機能があるか確認します。



セキュリティ対策が十分か

顧客情報や設計図面・仕様を取り扱うため、アクセス管理やデータ暗号化等のセキュリティ機能が充実していることが重要です。

※テレワークにおけるセキュリティ対策に関するガイドラインが公表されておりますので、ご参考になしてください

セキュリティ対策
に関するガイドライン



■ テレワークセキュリティガイドライン第5版
（総務省）



■ 国民のためのサイバーセキュリティガイド
（総務省）



■ 中小企業等担当者向けテレワーク
セキュリティの手引き（チェックリスト）
第3版（総務省）



参考（P.16）に、製造業界にマッチするICTツールを紹介していますので、ご参照ください

働き方DX実践のポイント⑤ 実践後の検証・改善



Q ある程度準備が整ったので、全社的に始めても問題ないですか？

A

ある程度の準備が整ったら、試験的に一部の部門等で導入してみましょう。トライアルで得られた課題や意見を踏まえ、機器や運用ルールを改善し、本格的な導入に活かすことが大切です。

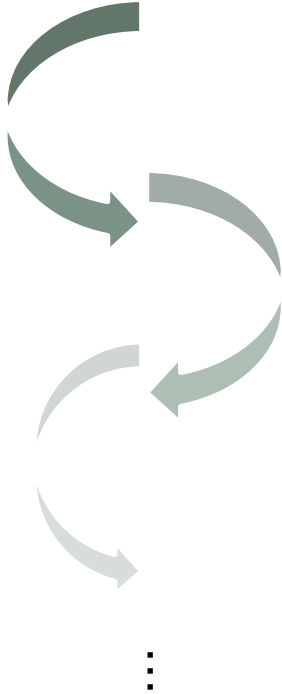
働き方DXのトライアル実践

準備が整ったら、特定の部門でICTツールを活用した働き方を試し、改善点を探りながら対象や日数を拡大しましょう

効果測定の実施

トライアル導入の結果を定量・定性の両面から評価し、本格導入に向けた改善点を洗い出しましょう

- 定量評価項目：固定費の削減幅、残業時間、顧客対応コスト、人材確保業務の処理件数（応募者数・採用者数）等
- 定性評価項目：従業員アンケートを通じて収集した働き方への満足度や、オンラインでのコミュニケーションの満足度、情報セキュリティ意識の徹底度等



セキュリティ評価

外部からの模擬攻撃で弱点をチェックし、トラブル対応の計画を整えることで、テレワーク環境の安全性を高めましょう

育児中のスキル人材が活躍できる環境を整備し、企業成長を加速！



星野工業株式会社

本社所在地 神奈川県川崎市高津区下作延5丁目31番19号
代表取締役社長 星野 賢治
従業員数 18名（2025年8月現在）
事業内容 プラスチック射出成形、プラスチック射出成形付帯加工
URL https://www.navida.ne.jp/snavi/100458_1.html

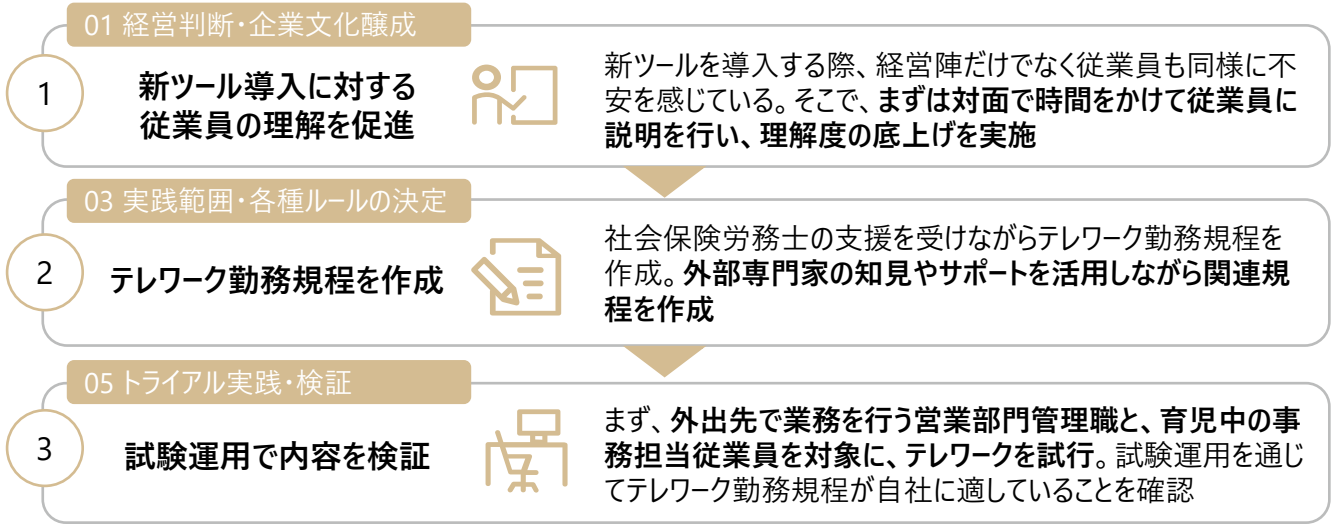
働き方DX実践の目的・きっかけ

- 紙資料が社内に大量に存在していたものの、**保管場所が不明確で、必要時の検索に時間を要していた状況を打破すべく、DXの推進を決意**
- 紙資料のデータ化に留まらず、**業務効率化や人材確保を目的**に働き方DXを実践

取組内容

- CADスキルを持つ従業員が育児中にも働き続けられるよう、本人と連携し**CADを活用したリモート業務が可能なテレワーク環境を整備**
- 労務管理に係る業務について、**リモートでも実施できる業務を切り分け**、正社員の業務負担を軽減できるよう、リモート業務はパート従業員が在宅で対応できる体制を整備
- 営業担当者が遠方の顧客訪問時に直行直帰できる環境を整備

取組ステップとポイント



取組成果

- 高いスキルを持つ従業員が育児中でもテレワークで働ける環境を整備することで、**売上向上を実現**
- 短時間勤務者の通勤時間を削減し、**事務作業入力件数が1日約100件から約150件に向上**
- 営業担当が取引先から直行直帰できるようになり、**時間外手当・移動費を削減**
- 子どもの送迎時間の短縮、通勤時間の短縮、ストレスの軽減など、**従業員満足度の向上にも貢献**



総務部長 専務取締役
星野 智哉 氏

働き方DXを実践する際は、経営陣がそのメリットを社内に積極的に発信し、従業員の理解を深めることで、会社が丸となることが重要です。また、業務ごとにリモートワークの可否を明確にし、適切な人材を採用することで利益創出にもつながります。企業のネームバリュー向上や持続可能な経営のためにも、まずはできるところから着実に取り組むことが有効だと考えます。

テレワークを含む柔軟な働き方により、人材活用の幅を拡大！



佐川印刷株式会社

本社所在地
代表取締役社長
従業員数
事業内容
URL

愛媛県松山市問屋町6番21号
佐川 正純
80名（2025年12月現在）
印刷・印刷関連業務、デジタルソリューション
<https://www.sakawa.co.jp/>

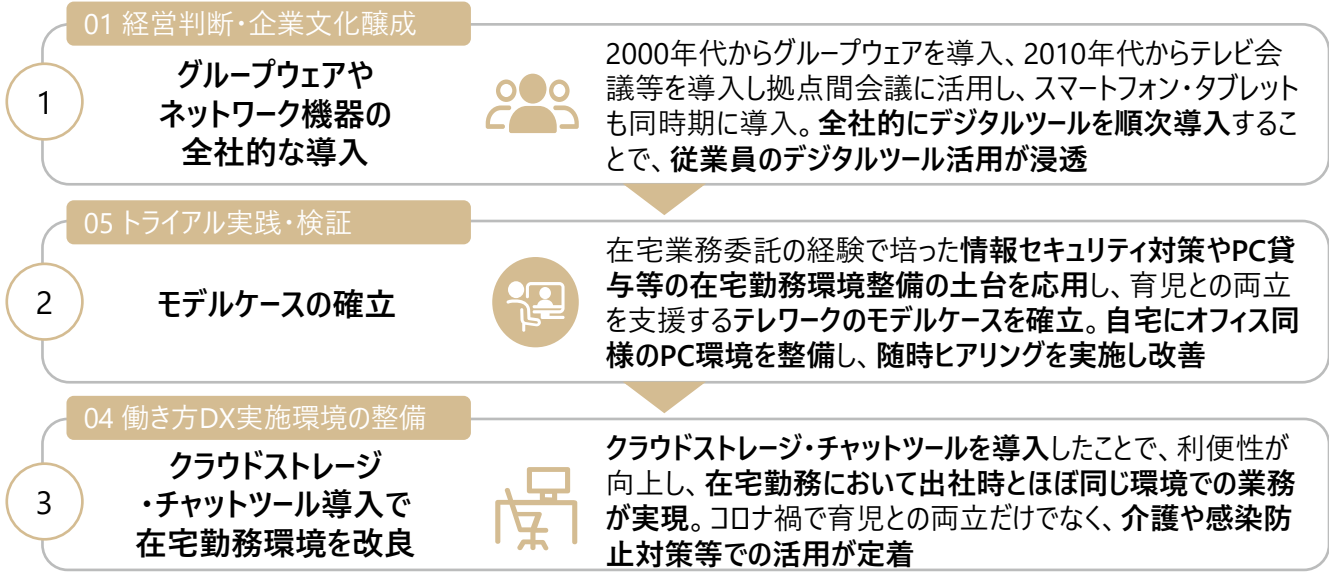
働き方DX実践の目的・きっかけ

- 地域の潜在的な労働力を活かし、ライフステージの変化に応じて働き続けられる環境を整備するため、育児のため家庭外で働けない主婦等を対象に在宅での印刷物校正・編集作業の業務委託を導入
- 従業員が企画提案等創造的業務への注力といった本来の専門性を発揮できる働き方を実現し、生産性や付加価値の向上につなげるため、働き方DXを実践

取組内容

- 印刷物原稿の校正・編集作業等、在宅での業務委託を早期から導入し、育児等の事情により家庭外で働くことが難しい人材の活躍機会を創出
- 2003年頃より、デザイナー職について育休取得後に復帰した従業員向けの在宅勤務制度を整備し、育児と仕事の両立を支援
- 営業職のデジタルツール導入により社外での業務負担が軽減されたほか、全社的にもツール活用が進みペーパーレス化や業務効率化を実現

取組ステップとポイント



取組成果

- デジタルツールの導入・活用に伴い、社内ITリテラシーが向上（ITパスポート取得率 約40％）
- 在宅業務委託からパート従業員への登用につなげ、優秀な人材の確保・定着を実現
- サテライト勤務のパート従業員として、県外への転居により一度離職した人材の再雇用・定着を実現
- リモートで業務分担・引継ぎが容易になり、男性含めた育児休業取得率・復帰率100％、女性社員の平均勤続年数の伸長を達成

体制ありきではなく、従業員の事情を理解して柔軟にサポートすることが大切です。固定観念から脱却し、デジタルやICTツール、AIを活用することで、ニーズに合わせた支援が可能となります。多様な働き方の実現は、持続可能な地域社会を築くことでもあると思います。



代表取締役社長
佐川 正純 氏

製造業界にマッチするICTツール例

主な業務担当者	抱えるお悩み（例）	お悩みを解決するICTツール*（例）
 生産管理者	生産スケジュールどおりに進まないことが多くて困る	生産スケジューリングツール ■ 複雑な生産計画を効率的に立案し、最適なスケジュールを自動生成するツール ■ リアルタイムで状況を把握できるため、計画変更やトラブルにも迅速に対応可能
 製造技術者	製造工程の効率化が進まず、コストがかさんでしまう	製造シミュレーションツール ■ 製造工程の設計や最適化を行うためのソフトウェア ■ 3Dモデリングや工程分析機能を活用し、効率化のための具体的な改善案を提供
 品質管理者	不良品の原因追究に時間がかかりすぎる	データ可視化ツール ■ 品質データをグラフやダッシュボードでわかりやすく表示するツール ■ 不良品発生の原因やパターンを迅速に特定し、データに基づいた的確な改善策を支援
 事務担当者	書類作成やデータ入力が多すぎて、時間が足りない	業務自動化(RPA)ツール ■ 定型的なデータ入力や書類作成を自動化し、事務作業の負担を軽減するツール ■ ヒューマンエラーを防ぎながら時間を大幅に短縮し、より重要な業務に集中できる環境を提供
 教育担当者	現場向けの教育内容を効率よく伝えるのが難しい	eラーニングプラットフォーム ■ 製造現場に必要な知識やスキルをオンラインで教育する仕組みを提供するプラットフォーム ■ 動画教材やクイズ機能を活用して、従業員が自分のペースで学べる環境を整え、教育の効率化を実現

*（一社）日本テレワーク協会発行「テレワーク関連ツール一覧」にも掲載していますのでご参考にしてください
（「テレワーク関連ツール一覧」は右記二次元コードよりご覧ください）



働き方DXに役立つ補助金・助成金*



厚生労働省「人材確保等支援助成金（テレワークコース）」

人材確保等支援助成金（テレワークコース）は、適切な労務管理下におけるテレワークを制度として導入・実施することにより、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげた中小企業事業主に対して支給する助成金です。



厚生労働省「両立支援等助成金」

両立支援等助成金は、働き続けながら子育てや介護を行う労働者の雇用の継続を図るための就業環境整備に取り組む事業主に対して支給する助成金です。



厚生労働省「業務改善助成金」

業務改善助成金は、生産性向上に資する設備投資などを実施し業務改善を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げる中小企業・小規模事業者に対し、その業務改善に要した経費の一部を助成するものです。



中小企業庁「デジタル化・AI導入補助金2026」

デジタル化・AI導入補助金（旧：IT導入補助金）は、中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援する補助金です。



*本Tips集作成時点（令和7年度）の内容であるため、補助金等を活用する場合は、最新の状況を確認してください



令和8年3月発行
総務省 情報流通行政局 地域通信振興課
〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

本書の内容（電子データ含む）の無断での転載、複製、配布等を禁止します。